



情報ボックス

歩道が多い地区は認知症リスクが45%低い ウォーカブルな都市デザインの推進が必要

日本老年学的評価研究機構が東京大学でプレス発表会を開催

日本老年学的評価研究機構（JAGES）は3月10日、プレス発表会を開催し、4題の研究成果を紹介した。その中で、東京医科歯科大学国際健康推進医学分野助教の谷友香子氏は、歩道の多い地域は認知症リスクを半減させる、とする研究結果を発表した。

JAGES調査に参加した高齢者7万6053人を3年間追跡し、居住地近隣の小学校区内の歩道面積割合と認知症発症との関係をマルチレベル分析で統計学的に評価。すると都市部では、居住地の歩道面積割合が最も低い群に比べ、最も高い群の認知症リスクは45%も低いことがわかった。

分析した谷氏は、歩道面積が広い地域は外出しやすく、歩行などの身体活動量が多くなる上、道端での会話を含めて交流頻度が高くなることが影響しているのではないかと推測。「認知症にやさしいまちづくりには、歩道の設置などによるウォーカブルな都市デザインの推進が重要」と指摘した。歩道面積割合が低い地区では、声掛けや通いの場整備などのアプローチが必要と言えるかもしれない。

高齢者就労の促進には異分野連携が欠かせない 就労的活動支援コーディネーターに期待大

日本公衆衛生学会総会で「地域包括ケア時代における高齢者就労の現状と課題」をテーマにシンポジウム開催

日本公衆衛生学会は昨年10月20日から第79回学会総会を開催し、シンポジウム「地域包括ケア時代における高齢者就労の現状と課題」を行った。

東京都健康長寿医療センター研究所社会参加と地域保健研究チームの村山洋史氏は、「高齢期の就労の効果」と題して登壇。就労には、死亡リスクを下げる、認知機能低下に有益である、などの効果があることが確認できたが、高齢者には空いた時間を活用したい、趣味と両立させたいといったニーズがあり、内容、従事時間など、現役世代以上の就労パリエーションが必要と指摘した。また、大田区の就労高齢者の調査で、金銭目的のみの就労では主観的健康観や生活機能が落ち、2年後の健康悪化リスクが高かったとし、「生きがいやつながりをつくるというニーズを満たすことが重要とわかった」とした。

一方、三重県の老健施設で介護助手に従事した高齢者のアンケートでは、はじめた理由が「健康」50.2%、「社会とのつながりを得たい」39.4%、「生きがい」29.1%で、従事して良かったこととして「利用者や職員のためになる」「健康維持」が挙げられたとした。受け入れ施設の職員からは、「業務の軽減」「業務効率の改善」「情緒的消耗感の軽減」といった利点とともに、「利用者と年齢が近く、話しやすいという反応があった」という波及効果も聞かれたとした。その上で、このような三方良しのモデルづくりと、就労パリエーションごとの健康影響の調査等による包括的なエビデンスづくりが急務と強調とした。

京都橘大学健康科学部作業療法科の小川敬之氏は、「何が高齢者を元気にするのか—ものづくりの取り組みから」と題し、中山間地区の高齢者就労事例を紹介。社会福祉協議会と作業療法士、職人らによる取り組みで、作業場では認知症を含め、週2日、2時間程度のしゃもじづくりなどが行われる。単価300円で785本が売れ、一人当たり2万4000円ほどの賃金も得ているとした。また、受験生が50万人訪れる地域というニーズを受け、クヌギで絵馬も制作。去年は200枚を販売したという。就労的活動の意義としては、①集まる場がある、②出番がある、③誰かとつながっているなどを挙げ、何かの作業をしてお金を得る、という社会とのつながりを感じさせる利点の大切さを指摘した。

京都福祉サービス協会高齢者福祉施設西院の河本歩美氏は、「デイサービスにおける就労的活動『sitteプロジェクト』の取り組みから見えたこと」について報告。「就労」と「はたをらく（傍を楽）にする」というコンセプトで、オリジナルブランドの高級「まな板」をデイ利用者12人で磨き上げ、出勤簿で仕事の意識を持ちながら、1枚1万円で販売しているという。当初は、賃金の受け取りが法律上NGだったため、「みんなで市内のカフェに行き、ケーキを楽しんだが、今はOKとなったので、商店街とコラボして金券を渡すことにし、地域活性化に貢献している」とした。多様な年代に高齢者就労を普及させるため、市内のお洒落な雑貨屋とコラボし、コンセプトづくりにプロモーション会社の協力も得た。次第に理解が広がり、中古車販売店の洗車や企業の封筒作成の委託が決まったほか、地元高校との林福連携による商品開発もスタートした。課題は、①就労的活動がどの施設・地域でも実施できる仕組みづくり（共同受注窓口の設置など）、②60～70歳代のボランティア登録者の居場所づくり、③障害者就労支援事業やシルバー人材センターとの連携やすみ分け、④効果検証、⑤地域や行政との連携強化など。「その人ら

しく生き生きと暮らすことを『はたらく』を通して実現する。これを全国に広げたい」と語った。

京都市保健福祉局健康長寿のまち・京都推進室の北川博巳氏は、「高齢者就労を支援する政策的意義と課題」と題して登壇。市の施策等を紹介し、「健康づくりと社会参加・雇用を促進する健康長寿のまちをつくりたい」と抱負を語った。

討論では、「認知症高齢者の仕事では、施業療法士等によるできる作業・できない作業の工程分析が必要。その理解共有のための医師、看護師、保健師などからなるプラットフォームが有効」（小川氏）、「福祉分野では広がりがないので、企業や他分野との連携を意識した。異分野との連携が何より大事」（河本氏）、「生活支援コーディネーターのニーズや資源を把握し、なければ創るという役割が鍵。就労の場づくりが支援になるという意識改革が必要だ。就労的活動支援コーディネーターに期待したい」（北川氏）といった意見が交わされた。

座長を務めた医療経済研究機構の服部真治氏と東京都健康長寿医療センター研究所の藤原佳典氏は、「認知症の先送りになるので、どれほどの財政的、心身的な効果があるのか、エビデンスを積み上げることが必要」「仕事を分解してから高齢者に提要することが重要なので、作業療法士等の役割が不可欠」「事例とエビデンスの共有が促進のポイント」などと述べ、締めくくった。

阪急阪神ホールディングス等の民間ノウハウで無関心層を引き込み、地域や企業の担い手に!

堺市が65歳からの明日をつくる介護予防「あ・し・たプロジェクト」をPFS(成果連動型民間委託契約方式)で促進

大阪府堺市は、前期高齢者を主な対象とした介護予防「あ・し・たプロジェクト」に取り組んでいる。

「あ・し・た」は、「あるく（身体活動）」「しゃべる（社会参加）」「たべる（食生活・口腔機能）」の頭文字。要支援者が多い、介護予防教室等の参加者が固定化している、新規参加者が増えない、といった現状を打開するため、多様なノウハウを持つ阪急阪神ホールディングス株式会社と株式会社いきいきライフ阪急阪神事業グループに、内閣府が推進するPFS（成果連動型民間契約方式。本誌第67巻・第8号本欄参照）で委託した。事業期間は令和元～4年度。

堺市地域包括ケア推進課の井上京子氏と花家薫氏は、「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査では、ボランティアや趣味のニーズが高いのに、4割が叶っていない。そこで、無関心層を集めるプログラムを有するサービス会社などを持ち、またヘルスケアや健康アプリ開発なども行いながら乗客らに元氣

でい続けてもらう健康な沿線づくりにも取り組んでいる阪急阪神ホールディングスなどに公募の結果、委託することになりました。複数のプログラムへの参加や組み合わせで、どんな状態像の人にどのようになりリスク低減効果が出るか、期待しているところだ」と導入の経緯を説明する。

事業の流れは、前期高齢者をイベントや講座体験会「あ・し・たサロン」で集客して健康の新しい気づきを促し、その後、「男・本気のパン教室」「男・本気のコーヒー教室」「撮影マイスター養成講座」「男・本気の木工教室」で6か月間の継続的体験を通して学びを促しつつ、仲間づくりをし、さらにそこで育った人材が学んだノウハウなどを地域や周囲に伝えながら、地域の子ども食堂あるいは地域のサロンなどで活躍するというイメージだ。各プログラムの難易度を高く設定しているため、1回ではマスターできない。そのため、みんなで復習を重ねる中で、関係性がつくれ、結果として、身体活動量なども増えるという仕掛けとなっている。その上でさらに、「例えば、パンづくりの技術を伝達する『通いの場』を委託先と市とが開拓して、地域へつなぐ。つまり、その後も活躍できる仕組みをつくるのがポイント」と担当者は説明する。また、民間企業と組んだことで学びもあった様子で、「お洒落なパンフレットやネーミングなどの広報の仕方、ブランディングの戦略と効果に驚きました。『男・本気の』や『65歳からの明日をつくる』といったコピーに響いたご家族からの勧めで申し込む男性が少なくなかった。大きな学びがありました」と担当者は口を揃える。こうした仕掛けにより、3年間（実質2年間）で4000～5000人の参加を見込んでおり、細かな数値目標をクリアできれば、委託先へ成果連動払いがなされる。

一方、事業評価は、日本老年学的評価研究機構（JAGES）がJAGESの「要支援・要介護リスク評価尺度」と主観的健康観などの指標を用い、評価する。昨年度の事業参加者アンケートで、7～8割が市の教室等への参加経験がなかったことから、無関心層を確実に取り込んでいる手応えを感じており、「どのプログラムにどんな組み合わせで参加したかなどがわかれば、今後の企画にも活かせる」と担当者は期待を寄せる。さらに、新型コロナウイルス感染症を受けて、遠隔フレイル予防教室やテレビ会議システムによる交流とアプリでの活動記録の自己管理などを行う「ウィズコロナ・フレイル予防検証事業」も追加した。要介護認定の先送りというアウトカムや介護予防に関する意識や行動の変容を含め、最終年となる令和4年度の評価結果が注目される。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

